

定額減税対象外など一定の要件を満たす事業専従者の方等 への追加の給付金（不足額給付）のご案内

「定額減税補足給付金（不足額給付）」とは？

以下の事情により、当初調整給付の支給額に不足が生じる場合に、
追加で給付を行うものです。

青色事業専従者及び事業専従者（白色）のうち、個別に書類の提示（申請）により、給付要件を確認して給付する必要がある方（＝本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方）に対して、1人当たり原則4万円（定額）を支給

給付金の支給要件・手続き

個別に書類の提示（申請）により、
以下のいずれの給付要件も満たすことを確認された方

- ・ 令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税所得割ともに定額減税前税額がゼロ（≡本人として定額減税対象外）
- ・ 税制度上、「扶養親族等」から外れてしまう、青色事業専従者・事業専従者（白色）の方、合計所得金額48万円超の方（≡扶養親族等としても定額減税対象外）
- ・ 低所得世帯向け給付（R5非課税給付等、R6非課税化給付等）対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない
- 給付金を受け取るには、**申請が必要**です。（期限：令和7年11月28日（金））
- 令和7年度課税団体に対し、申請書に必要な資料（※）を添えて、ご提出ください。

【（※）提出を求める書類の例】

- 申請者の令和6年分源泉徴収票 又は 令和6年分確定申告書の控え
- 申請者の令和6年度税額決定通知書 又は 令和6年度（非）課税証明書
- （事業主の）令和6年分確定申告書の控え、青色事業専従者給付に関する届出書 又は 青色申告決算書
- 住民票の写し（世帯全員が記載された前自治体の住民票の除票の写し）
- 世帯全員の令和5年度及び令和6年度（非）課税証明書
- 低所得世帯向け給付、当初調整給付を受給していない旨の確認書（誓約書）

その他



「定額減税しきれないと見込まれる方」への給付金の
「振り込め詐欺」や「個人情報の詐取」にご注意ください！

自宅や職場などに石井町から問い合わせを行うことがありますが、ATM（現金自動預払機）の操作をお願いすることや、支給のための手数料などの振り込みを求めることはありません。

自宅や職場などに都道府県・市町村や国（の職員）などをかたる不審な電話や郵便があった場合は、お住いの市町村や最寄りの警察署が警察相談専用電話（#9110）にご連絡ください。

お問い合わせ

石井町役場 総務課

受付時間 8:30～17:15 月曜日～金曜日（祝日を除く）

☎088-674-1111



石井町
ホームページ
不足額給付金